



行方市
NAMEGATA

議会だより

No. 19

平成22年5月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



空高く泳ぐ鯉のぼり (手賀地内)

主な内容

- 平成22年度一般会計予算 約147億円を可決
予算特別委員会など 2～5p
- 指定管理者の指定など41議案を可決 6～8p
- 第1回臨時会 8p
- 徹底審査!! 委員会 議案の審査 9p
- 一般質問 6名の議員が登壇 10～15p
- 委員会レポート 行政視察報告など 16～17p
- 会議録検索システム 18p
- 議会トピックス 議会日誌、傍聴案内など 19p
- 市民の声 20p

平成22年
3月
定例会

「子どもたち、お年寄りが安心して 生きる喜びを分かち合える市」へ

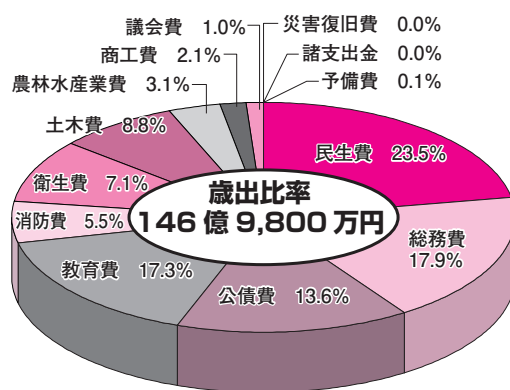
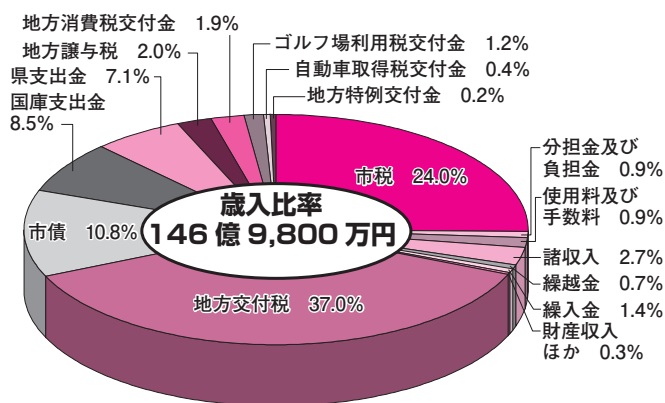
3月定例会

平成22年第1回行方市議会定例会は、3月4日から23日までの20日間の会期で開催しました。

初日に市長の所信表明が行われたほか、本会議では、平成22年度予算案や条例改正案など40件が市長から、また、平成22年度一般会計予算に対する附帯決議案1件が議員から提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計予算 約147億円を可決

平成22年度 一般会計 146億9,800万円



〔歳出の性質別の比率は、主なもので人件費22.9%、公債費13.6%、物件費15.0%、補助費等11.9%、扶助費11.3%となっている。〕

第1回定例会の経過

- 〔3月〕
- 4日 本会議
・開会
・会期の決定
・諸般の報告
・市長の所信表明
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（専決処分・人事・条例改正）
- 5日 本会議
・議案の上程、説明、質疑、常任委員会付託（条例改正、指定管理者）
- 6、7日 休会
- 8日 本会議
・一般質問（3議員）
・付託案件審査
・教育厚生委員会
・議案の上程、説明（平成22年度予算）
- 9日 本会議
・一般質問（3議員）
- 10日 休会（議事整理）
- 11日 本会議
・質疑（平成22年度予

どう生かされるのか?!

福祉・健康

問 平成 22 年度は緊急通報機器を 20 台購入する予定であるが、機器の設置の状況は。

答 未設置者で新規 32 台、更新 5 台の設置で考えている。これで未設置者は 118 件となる。

問 生活保護の認定後、社会復帰を促すような追跡調査等を行っているか。現在、生活保護を申請しても受給できない現状があるので、保護世帯の状況把握が必要なのでは。

答 受給者に対しては、常にケースワーカーが状況を把握して、自立就労ができるよう指導を行っている。

問 安心こども支援事業費施設整備補助金とは。

答 北浦保育園と竜翔寺保育園が、園舎改築、修繕を行うための補助金である。

問 予防接種事業の中で、インフルエンザ等の接種率はどうなのか。

答 予防接種助成該当者のうち約 62% が接種しており、他市町村に比べ高い接種率である。

問 前期高齢者（65 歳～ 74 歳まで）交付金が、前年度より約 1 億円減額になっているのはなぜか。

答 この制度は平成 20 年度に創設され、本市の経営基準が 23% と全国平均 12% を超えているため交付されているが、平成 20 年度の過払いによって精算金が発生したためである。

問 国民健康保険で一般被保険者高額療養費が前年度に比べ増えているが。

答 平成 21 年度に医療費が約 2 % 伸びている。その実績を踏まえ、予算を計上した。

総務・財政

問 預金利子や基金の運用をどう考えるか。

答 現在、1 年定期に預金しているが、取り崩す予定がなければ、長期の定期預金にしたいと考えている。基金管理は、有利で安全であることが大前提であるので、国債などはよく精査をした上で考えていきたい。

問 霞ヶ浦境界分の地方交付税はいくらぐらいか。

答 平成 22 年度も、平成 21 年度の 3,390 万 4,000 円とほぼ同額が交付される見込みである。

問 緊急雇用創出事業は、国の創出事業に見合った事業を行っているか。

答 趣旨に沿っているが、直接的ではない部分があるので、最低限の目的達成と推測している。市としても行政課題として取り組んでいかなければならない。

問 米軍再編交付金が前年度に比べ、なぜ減っているのか。

答 当初予算では、道路と地区集会所の予算のみを計上しているためである。今後どの事業を進めるかを検討し補正予算を行い、最終的には昨年と同じ金額の予算になる。

問 災害対策事業が約 50 万円であるが、災害時における財政面の対策はあるのか。

答 基本的には、財政調整基金を取り崩して充てることになる。災害の復興にかかる事業は起債事業となるが、その起債はほぼ全額交付税として次年度交付されることになる。

教育

問 教育バス運転委託料とは。

答 廃止となったコミュニティバスを、学校の事業等に利用していくのだが、運転業務をシルバー人材センターや業者に委託するものである。

問 教育バスの利用の範囲に部活動も入っているのか。

答 部活動は、現時点では利用の範囲に考えていない。自然教室、社会科体験学習、文化協会やスポーツ少年団などを利用の範囲として考えている。

問 中学生海外派遣研修事業、平成 22 年度の予定は。

答 例年 500 万円を計上しているが、平成 22 年度は、昨年インフルエンザの関係で中止となり研修の機会を

失った 3 年生を対象に 16 人増員したため、800 万円を計上した。これまでどおり 2 年生の対象は 36 人である。

問 麻生小学校施設整備事業の中の外溝工事委託料における用地の調整と進行計画は。

答 児童の安全を考慮し、歩道の確保をするためグラウンド側に拡幅して外溝設計を行う予定である。平成 23 年度に外溝工事が完了し、平成 24 年 3 月には開校の予定である。

問 各地区運動会の代替として何を行うのか。

答 スポーツ人口を増やすようなスポーツイベントを行う予定であるが、1 箇所集約しない。

予算特別委員会が
平成 22 年度予算を斬る !!

建設・上下水道

- 問** 高須崎公園管理委託料と借地料は妥当な金額か。
- 答** 予算は指定管理者の収支決算等に基づいて計上している。現在、管理方法について検討を行っている実情がある。
- 問** 北浦地区の排水計画は、地元の意向に基づいて実施できるのか。
- 答** 地元の意向を反映した中で決定し、事業に取り組んでいく。
- 問** 平成 22 年度の道路整備は、平成 21 年度に策定した「道路整備計画」に沿っているか。
- 答** 基本的な計画であるのでそれに沿っている。ただし、学校の統廃合による通学路の整備は優先していく。
- 問** 道路維持補修事業費の約 1 億 800 万円という金額は財政的にどう考えているか。地元の要望も多く、住民の生活に直接関係するので、もう少し配慮を。
- 答** 道路維持補修は国県等の補助の対象とならず、すべて一般財源になるが、予算措置は可能な限りの努力をしている。
- 問** 特定環境保全公共下水道の認可区域の工事が終了すると、起債額はいくらになるか。
- 答** 約 32 億円になる。
- 問** 平成 21 年度に水道料金を値上げしたが、平成 22 年度はどうか。
- 答** 値上げしたことで、数年は黒字になる可能性が出ているが、平成 27、8 年頃に再度の値上げが見込まれる。

私たちの税金は

環境・農林水産・商工

- 問** ごみ処理手数料の歳入が、前年度に比べ約 200 万円増額となっているが、その要因は。
- 答** 家庭系のごみ処理料金が増えているためと、昨年の処理料金の値上げ分が反映されたためである。
- 問** 家庭で生ごみ処理を行えば、環境美化センターの処理経費削減につながると思うので、処理容器等購入費補助金を増額してはどうか。
- 答** 平成 22 年度は、市民にもっと PR を行い、生ごみ処理容器の購入を啓発して、ごみの減量化に努めていきたい。
- 問** 行方農産物販売促進事業では具体的にどのような取り組みを行うのか。
- 答** 農産物のブランド化により、行方産農産物の知名度を上げ、農業の発展及び地域の活性化を図り、農業所得の向上につなげることを考えている。水戸やつくば、首都圏で 60 品目以上の農産物を、試食やチラシの配布などの PR を中心に、消費宣伝に取り組んでいく。
- 問** 水田農業推進対策事業補助金が前年度に比べ減っている。転作達成率が 36.1%から 36.6%になったのに、補助金が減ったのはどういうことか。
- 答** 前年度は国の交付金があったが、平成 22 年度はそれが削減されたためである。また、市単独の達成奨励金を廃止したためである。
- 問** 白帆の湯と北浦荘を指定管理者に管理させることで財政的にどのぐらい効果があるのか。
- 答** 人件費など、概算で約 5,000 万円の削減効果がある。

平成 22 年度行方市一般会計予算に対する附帯決議

- 1 依然として厳しい財政状況の下、平成 22 年度予算は改善傾向にあることが伺える。予算執行にあたり、財政健全化に向け、少ない経費で最大の効果を上げるよう、なお一層の努力をすること。
- 2 観光施設管理費において、民間に管理運営を委託することによって、財政効果が期待できるが、サービス低下にならないよう指導助言すること。

以上決議する。

附帯決議とは：議決された議案に関して付けられる、施行についての意見や要望などを表明する決議のこと。

平成 22 年度一般会計予算の可決に伴い、予算の執行に当たられる際の議会から市への要望事項として、成案議員から附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。その内容は次のとおりです。

ひとこと申す !!
附帯決議案



あそつ温泉「白帆の湯」・北浦荘 指定管理者に市開発公社



→あそつ温泉「白帆の湯」



→北浦荘

市長が提出した議案

指定管理者の指定

■あそつ温泉「白帆の湯」

・指定管理者

行方市玉造甲1234番

地

財団法人 行方市開発公

社

理事長 伊藤孝一

・指定期間

平成22年4月1日から

平成24年3月31日まで

■北浦荘

・指定管理者

行方市玉造甲1234番

地

財団法人 行方市開発公

社

理事長 伊藤孝一

・指定期間

平成22年4月1日から

平成24年3月31日まで

条 例

新たに制定

■陶芸室条例

生涯学習の振興を図ることを目的として、陶芸室を設置するため、新たに制定しました。

陶芸室は玉造給食センター跡地を活用します。

■農業振興センター条例

農業者や子供たちをはじめとする幅広い市民や市内外の消費者が集い、農業に関する研究、意見交換、体験、学習等を行うための場を提供するとともに、本市の農業振興の拠点とする農業振興センターを設置するため、新たに制定しました。



農業振興センター

■森林公園条例

手賀小座山地区内に、生活環境の保全と市民の健康・福祉増進を図ることを目的とした森林公園「手賀ふれあいの森」を設置するため、新たに制定しました。

一部を改正

■社会体育施設条例

麻生運動場のゲートボール場が麻生地区統合中学校建設用地の一部となることから、このゲートボール場を廃止するための改正を行いました。

■医療福祉費支給に関する条例

後期高齢者医療被保険者をひとり親医療福祉費対象者として認定するとともに、肝臓機能障害の方を重度心身障害者等に認定するための改正を行いました。

■公共施設の暴力団等排除に関する条例

対象となる公共施設として、玉造老人いこいの家を廃止するとともに、新たに陶芸室、農業振興センター、森林公園を加えるための改正を行いました。

■北浦荘条例

北浦荘が、観光の振興及び市民の健康づくりを図るとともに、年末年始を開館するための改正を行いました。

■あそう温泉「白帆の湯」条例

白帆の湯が、観光の振興及び市民の健康づくりを図るための改正を行いました。

■特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する 条例

次のとおり改正しました。

- ・農業振興センター長の廃止
- ・子育て支援事業指導員（報酬：980円／時間）、子育て支援事業補助指導員（報酬：810円／時間）の設置
- ・更正決定、繰上げ補充又は無投票になったときの選挙長及び選挙立会人の報酬の減額
- ・外国語指導助手に住民税等が課される場合の報酬月額

■児童公園条例

遊具等の老朽化に伴い、西蓮寺、若海、捻木、舟津、新宿、沖洲、泉、高須、芹沢及び上山児童公園を廃止するための改正を行いました。

■麻生衛生センター条例

麻生衛生センター運営委員会を設置するための改正を行いました。

■廃棄物の処理及び清掃に関する 条例

北浦衛生センターの廃止に伴う改正を行いました。

廃止

■幹線型コミュニティバス （以下「循環バス」）の運行に 関する条例

循環バス「ふれあい号」の利用者が少なく、投資効果が低く、全線を廃止するため、この条例を廃止しました。

■玉造老人いこいの家条例

施設の老朽化等に伴い、玉造老人いこいの家の運営を廃止するため、この条例を廃止しました。

■北浦衛生センター条例

施設の老朽化等に伴い、北浦衛生センターを廃止するため、この条例を廃止しました。

※すべて平成22年3月31日をもって廃止

● 今期定例会で補正された平成21年度予算 ●

会計別		補正額	主な内容	総 額
一 般		5 億 7,858 万 1,000 円増額	・安全・安心な学校づくり交付金 小学校 / 2 億 4,896 万 2,000 円 ・公共施設整備基金繰入金 / 6,290 万円 ・減債基金繰入金 / 8,600 万円 ・麻生小学校施設整備事業債 / 1 億 9,950 万円 ・国民健康保険繰入金 / 4,039 万円 ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金 / 1 億 8,568 万 4,000 円 ・障害者福祉サービス事業 / 1,765 万 1,000 円 ・地域介護・福祉空間整備事業 / 1,255 万 5,000 円 ・麻生小学校施設整備事業 / 5 億 880 万 5,000 円 ・玉造中学校施設整備事業 / △ 3,904 万 5,000 円 ・水道整備事業 / 2,000 万円※ ・水産施設（漁港・舟溜）改修事業 / 1,200 万円※ ・道路改良舗装事業 / 8,000 万円※ ・旧畑家住宅（麻生藩家老屋敷）茅屋根修繕事業 / 3,316 万 6,000 円※	162 億 1,079 万 5,000 円
特 別	国民健康保険	4,648 万 3,000 円増額	・一般被保険者療養給付費 / 9,900 万円 ・老人保健医療費拠出金 / △ 3,331 万 3,000 円	51 億 4,086 万 4,000 円
	老 人 保 健	532 万 5,000 円増額	・予備費 / 1,138 万 4,000 円	1,871 万 3,000 円
	介 護 保 険	1 億 8,420 万 8,000 円減額	・介護サービス等諸費 / 1 億 6,022 万 4,000 円 ・介護給付費準備基金積立金 / △ 3,592 万 9,000 円	27 億 102 万 3,000 円
	後 期 高 齢 者 医 療	4,324 万 3,000 円減額	・後期高齢者医療広域連合納付金 / △ 4,335 万 8,000 円	2 億 7,656 万 1,000 円
	特定環境保全公共下水道事業	2,384 万 1,000 円増額	・浄化施設修繕事業 / 2,384 万 1,000 円※	3 億 4,132 万 4,000 円
	流域関連公共下水道事業	84 万 5,000 円減額	・流域下水道整備事業 / △ 86 万 5,000 円	3 億 8,537 万 8,000 円
水 道 事 業		251 万 1,000 円増額	・施設整備費 / 2,000 万円※	資本的：8 億 7,897 万 8,000 円

主な内容の中で「※」の付いているものは、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用します

■路線の廃止

未使用などの理由から、芹沢地内の市道2路線を廃止しました。

人事案件に答申・同意

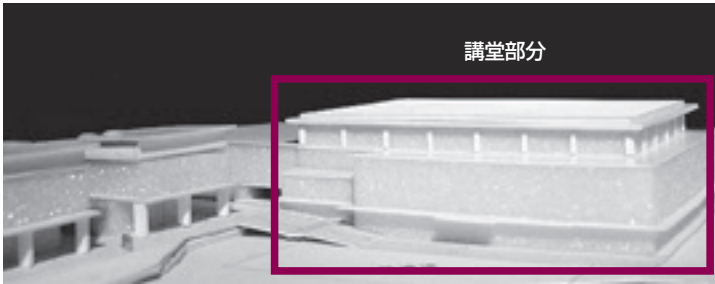
■公平委員

五十野芳男（小貫 361 番地5）
平成 22 年 3 月 31 日で五十野氏が任期満了になるため、引き続き同氏を選任。

■人権擁護委員

瀧崎美子（玉造甲 227 番地）
関川 仁（小牧 301 番地1）
平成 22 年 6 月 30 日で、箕輪次夫氏、瀧崎氏が任期満了になるため、引き続き瀧崎氏を、また新たに関川氏を推薦することに適任であると答申。

第1回
臨時会



講堂部分

玉造中学校講堂模型

玉造中学校講堂防音改築工事
請負契約を締結

4億 5,664 万 5,000 円

観光物産館「いっくい」

指定管理者に玉造観光物産センター

平成22年第1回臨時会は、1月28日に1日間の会期で開催しました。

本会議では、専決処分の報告が行われたほか、条例の改正案、契約案、平成21年度補正予算案など5議案が市長から提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

市長が提出した議案

契約

■工事請負契約の締結

- ・目的 玉造中学校講堂防音改築工事（建築工事）
- ・方法 一般競争入札
- ・金額 4億5,664万5,000円
- ・相手方 茨城県行方市小高219番地の1 松沢建設 株式会社

- ・工 期 議決日（平成22年1月28日）の翌日から平成23年1月31日まで
- 代表取締役 松沢弘美

専決処分の報告

■損害賠償の額を定め和解することについて

市職員が市有地の草刈り作業中に刈払機で石を跳ね、私有地に駐車してあった車両の破損事故について、損害賠償の額を11万2,560円と定め、和解した報告がありました。

条例

■あそび温泉「白帆の湯」条例の一部改正

指定管理者制度を導入するための改正を行いました。

指定管理者の指定

■観光物産館「いっくい」

- ・指定管理者 行方市玉造甲1451番地1 株式会社 玉造観光物産センター
- 代表取締役 風間忠男
- ・指定期間 平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

補正予算

■平成21年度一般会計

学校情報通信技術環境整備事業補助金や経済対策交付金関係により926万1,000円の増額

■平成21年度水道事業会計

経済対策交付金の追加により資本的収入300万円の増額

徹底審査!!委員会

厚生委員
教育委員
教務委員

教育厚生委員会に付託された議案は1件。
3月5日に審査を行い、可決すべきものと決定しました。審議の内容を要約してお伝えします。

■北浦荘条例の一部改正

問 なぜ条例中に「観光交流」という文言を加えなければならぬのか。これまでの設置目的である「健康増進」と「観光交流」では、明確な違いがある。これまでと当面の間運営上にも変わりがないのなら、何のための条例改正なのか。

答 新たに「観光交流施設」として具体的に位置づけることで、北浦荘を本市のこれからの観光振興に役立てていくためである。

また、すでに観光交流施設である白帆の湯と一体的に管理運営を行うことで、経費を削減するためである。

問 国の緊急雇用対策の関係で、条文中に「観光交流施設」という文言がないと、交付金が交付されないため改正するのではないのか。

答 文言がなくても、交付金は交付されると聞いている。北浦荘と白帆の湯の一体性をとるためである。

問 条例を改正することで市及び市民に損害が生じることはないか。

答 損害は予想していない。むしろ効果があると思われる。

務会

員

総委

指定管理者の指定

財源と時間のため?! なぜ非公募?!

総務委員会に付託された議案は2件。3月17・18日に審査を行いました。17日には、参考人として開発公社事務局長に出席を求め、その意見を聞きました。審査の結果、いずれも可決すべきものと決定しました。審議の内容を要約してお伝えします。

問 あそう温泉「白帆の湯」の指定管理者の指定について

答 国の重点分野雇用創出事業による交付金を財源として活用するには、公募をするための十分な期間がないためである。また、開発公社はすでに霞ヶ浦ふれあいランドや高須崎公園等での指定管理者としての実績があるため、当社を選定した。

問 なぜ非公募なのか。

答 国はやむを得ず非公募としたが、今後は原則として、非公募はあり得ない。

問 開発公社の経営実態、組織体制が不明瞭である。良い点ばかりを見ないで、もっと精査してから選定するべきでは。

答 市は開発公社の指導機関であるので、サービス低下等の問題が起きないように、経営改善の方針などを出していく。

問 指定決定後、時間的余裕がない中、開発公社の運営経理上に問題は生じないのか。

答 人件費や燃料費は、常日頃計算しているので問題は無い。入館料を増やさなければならぬので、その計画を練っているところである。

問 開発公社では、この指定にかかると理事会を開催せず指定管理者となつて問題はないのか。

答 選定に至るまでの期間がなかった等の理由から理事会の決定を得ていないが、開発公社改善案等で、指定管理者には積極的に応募するよう方針が出ているので承認されないことはないだろう。

■北浦荘の指定管理者の指定について

問 指定管理者に、北浦荘のどの部分を「観光交流施設」として任せるのか。

答 風呂の部分を任せる。観光交流施設として、白帆の湯と一体的に管理していくように考えている。

問 「観光交流施設」というなら、宿泊部分を復活させる考えはないのか。また、施設の耐用年数が5、6年という中、なぜ「観光事業」として指定管理者の指定を行うのか。

答 宿泊施設部分は老朽化しており、耐震化もされていないので、その部分を復活させる考えはない。

また、民間でできるものは民間で行ってもらおうという考えがある。北浦荘は地域の利用も多く、一定の設備投資をして、使用できる間は使用していく考えである。

ここが
聞きたい！

一

般

質

問

登壇順に、質問と
答弁を要約して一
部掲載します。



高橋 正信 議員

介護支援の現状につ いて

問 介護認定区分ごとの
人数とその支援策は。

答 保健福祉部長 介護
認定区分は、要支援が2
段階、要介護が5段階に
区分されています。区分
ごとの人数は別表のとおり
です。

支援策としては、介護
認定者が利用した介護
サービス費用に対する保
険給付と特別給付を実施
しています。保険給付は、
訪問介護や通所介護、各
施設に入所を受けていて
いる介護費用に対する給
付と、認定者の居住環境
を整備する住宅改修の補

Q 介護サービスの将来像は

A 要介護にならないための介護予防サービス
事業の重要性を啓発したい

助や福祉用具貸与等の制
度があります。また特別
給付は、要介護認定者へ
の紙おむつの補助制度が
あります。

象者の2%と少ないのが
現状です。

また、介護予防支援事
業として、はつらつ教室
を開催し、3カ月終了後、
フォローアップ教室がで
きるよう、その拠点づく
りを行っています。現在、
16箇所の拠点ができ、こ
れを支えるシルバリーハ
ビリ体操指導士を養成し
ています。現在は68名で
すが、2年後は100名
を目指して取り組みを進
めています。

問 特定高齢者把握事業
の推進状況と課題点は。

答 保健福祉部長 特定
高齢者事業は、健診等25
項目の生活機能チェック
リストにより、要支援・
要介護になるおそれのあ
る特定高齢者を把握する
事業です。特定高齢者と
して把握された方には、
通所型の介護予防教室を
実施しています。この教
室は、3カ月で12回を玉
造保健センターで実施し
ていますが、参加者が対

象者の2%と少ないのが
現状です。

また、介護予防支援事
業として、はつらつ教室
を開催し、3カ月終了後、
フォローアップ教室がで
きるよう、その拠点づく
りを行っています。現在、
16箇所の拠点ができ、こ
れを支えるシルバリーハ
ビリ体操指導士を養成し
ています。現在は68名で
すが、2年後は100名
を目指して取り組みを進
めています。

問 介護家族をサポート
するレスパイトケアに対
する取り組みは。

答 保健福祉部長 家族
介護の負担軽減として、

象者の2%と少ないのが
現状です。

①デイサービスやショールーム
の活用による家族の身体的負担の
軽減、②介護者家族の集
いの開催し、介護者の孤
立化を防ぎ、精神的負担
の軽減、③家族介護者教
室を行い、適切な介護知
識、介護技術等を習得さ
せ、身体的精神的負担の
軽減を図っています。今
年度は介護者にも元気に
なってもらうことを目的
に、シルバリーハビリ体
操も行っています。

問 在宅介護の家庭の中
には介護うつや高齢者虐
待が起きたり、また、老
老介護世帯が介護世帯の
半数を超えているという
現状がある。本市はどう
いう状況か。

答 保健福祉部長 老老
介護等の実態まで詳しく
把握していません。

問 状況掌握は必然だと思
う。そのままにしてお
いていいという問題では
ない。そこで、いろいろ掌
握する意味でも、在宅介
護者にかかり合いを持

つ訪問相談等にもっと力
を入れてほしいと思うが。
答 市長 現状は本当に
目に余るような状況がた
くさん見受けられます。
「このまま我々はじじば
ばと一緒に心中するしか
ない」という切実な言葉
を、私は何回も聞いてい
ます。市としてもこの問
題を皆さんとともに検討
しながら、人数などをき
ちんと把握し、包括支援
センターの中でも対応策
を講じなければならな
いと思っています。

問 自治体で一定程度の
緊急時の受け入れ病床を
確保できないものか。在
宅介護の現場が非常に深
刻な状況になっているこ
とへの対応です。

答 市長 公共
施設を再利用し
ながら、緊急時
の施設を立ち上
げるのも重要か
と。いずれにし
ても、皆さんと
検討しながら、
積極的に進めて

別表：介護認定区分とその人数

	平成22年1月末	平成12年度（介護保 険制度スタート）末
人	38,185	41,332
第1号（65歳以上 の方）被保険者数	10,505	9,819
要介護認定者数	1,634	695
内訳	要支援1	112
	要支援2	190
	小計	302
	要介護1	216
	要介護2	357
	要介護3	316
	要介護4	238
	要介護5	205
小計	1,332	661

（単位：人）



小林 久 議員

公有財産について

問 普通財産に対する利活用の考え方は。

答 市長 普通財産の取り扱いは、利活用の見込みの有無と処分の可否を、不動産評価運用等審議会で審議しています。

利活用の見込みのない普通財産は、行政改革大綱に基づき、その処分に努力していますが、処分対象と決定したときには、地価動向等を勘案しながら、普通財産売却事務取扱要綱及びその他関係法令等の規定に基づく処分を実施していきます。

なお、地目が山林、原野等の市有地は、売却価格や環境保全等を考慮すると、積極的な売却の対象にはしづらいと思います。

Q 普通財産の利活用をどう考える

A 市の計画や地元の要望等を踏まえ、市民の財産である市有地は慎重に対処したい

水田農業構造改革対策について

問 平成21年度の実績と平成22年度の考え方は。

答 市長 平成21年度の実績は、平成21年2月に水田農業推進協議会を開催し、水田農業構造改革対策の方策を確認しました。農業者に対する説明会を48会場、また市職員に対する説明会を3会場

で実施しています。転作実績は、配分面積1,204・8ヘクタールに対し、実施面積は1,022・4ヘクタール、達成率は84・2%です。

平成22年度の考え方は、本年2月に水田農業推進協議会を開催し、個別所得補償制度モデル対策の取り組み等が承認され、配分面積は1,232ヘクタール、配分率は36・6%となっています。



ます。また、農業者に対する説明会を20会場で実施する予定です。

問 新制度発足に伴う考え方は。

答 市長 平成22年度から、2つの事業を柱とする戸別所得補償制度モデル対策が実施されます。

「米戸別所得補償モデル事業」は、これまで生産調整に参加しなかった農業者を引き寄せるメリット措置になります。

また、「水田利活用自給力向上事業」は、米の生産調整に全面的に参加しない農家も交付対象とすることから、転作作物の段階的な拡大が進むと考え、これまで以上の米需給引き締め効果が期待されます。

答 経済部長 市の基幹産業である農業を守り育てていくためにも、国の農業政策に沿った対応が必要であると考えています。

問 平成21年度は市の職員からも、達成率100%に近い協力を得たそうだが、平成22年度はどう進めていくのか。

答 市長 達成率が100%となるように、平成21年度と同様、協力をお願いしていきます。

各地区の公民館について

問 利用に対する考え方や老朽化した建物に対する考え方は。

答 市長 各地区館は、社会教育施設として市民の皆さんに利用されているとともに、選挙の投票所、また災害時の避難場所として指定しており、今後も同様に利用していきます。ただし、これらの施設の中には耐震診断や耐震改修を必要とする施設もあることや、学校等適正配置実施計画の進行に合わせて、市全体としての公共施設のあり方を検討する段階に来ています。

市民館が平成5年、太田地区館が昭和59年、西浦地区学習センターが平成9年、小高地区館が昭和58年、繁昌地区学習センターが昭和61年、小貫地区学習センターが昭和60年、八木蒔地区学習センターが昭和57年です。耐震改修等の予定施設は2施設で、玉造公民館が昭和46年、大和地区館が昭和42年です。

昨年開催した学校跡地利用計画の検討に係る調整会議の中で、平成22年度には不動産評価運用等審議会等へ事務を移す予定で進んでいます。

その後の利活用は、その中で総合的に検討していきます。

教育次長

公民館、地区館が現在市内に24施設ある中、耐震性のある施設は7施設で、建築年は、北浦公



耐震診断等が必要である要地区館



埴 仁 議員

平成22年度予算と事業の取り組みについて

問 平成22年度予算で、何に力を入れ、自分自身の思いが反映されているか。新規事業はどう枠配分をしたか。これまでは枠配分でも行財政改革を進め、基金積み増しや借金を減らすなどし、市民に我慢をしていただきたがらのものである。将来的な財政再建は進めなければならぬが、予算での反映を伺う。

答 市長 各施策を行うには行財政改革が必要であり、指定管理者制度の導入をはじめ、各施設の廃止等を行う予定で市政運営の軽減化をし、統廃合により事業の選択と集中を図ります。

答 財政課長 財政健全化目標数値があり、実質

Q 平成22年度予算の最重要課題は

A 施設の統廃合により事業の選択と集中を図るなどの「行財政改革」である

公債費比率や経常収支比率は数値が改善されており、今後も健全化に向けて取り組んでいきます。

また財政調整基金と減債基金の合計で平成21年度末に12億1,700万円、財政健全化3つのうち1つがクリアできたと考えます。

事務事業に充てる一般財源の配分基準額を前年度予算額のゼロシーリング額とし、重要かつ実効性の高い事業を活力プランに位置づけ、財源は合併特例債、公共施設整備基金、各種交付金、補助金を入れ建設事業を中心に配分し、予算を編成しました。

問 行政の無駄を省き、効率的な行政運営とのことだが、どこに無駄があるのか。

答 市長 指定管理者制

度を導入することで、人件費など経費面で浮くものと考えます。各事務事業も行政改革推進室で検討し、補助金も内容を精査し進めています。

答 総務部長 行財政改革、財政集中改革プラン等を崩さぬよう、事務事業で自分たちの行った仕事を市民サービスに反映しているか評価を行い予算編成に当たりました。

問 現在の3庁舎における事務的なもので、職員の定数等を含めての効率性は。職員を減らし人件費を削減することで住民サービスが低下しないか。

答 市長 1庁舎集中が効率的であるが、3庁舎でも行財政改革を進め、事務事業の見直しを図り経費削減を探りながら

サービス低下が絶対ないようにし、どの庁舎も同じ行政サービスができるよう努力します。なお一層住民の声を取り入れ、理解できるようにと考えています。

問 学校等適正配置で、麻生・玉造は計画どおり進んでいるが、北浦地区は煮詰まっておらず、将来20人程度の児童数となる学校もあるため、説明をしながら理解をいただき、早期適正配置を成し遂げていただきたいがどうか。

答 市長 総論は賛成で、統廃合は地域住民のみなさんは納得しています。各論において反対もありますが順序を追って体制づくりをします。

問 生活環境整備での生活道路等に地区格差があるとのことであるが、予算において格差をなくし公平・公正で平等にする道路政策はどのようなものか。前政権は3地区の中で狹隘道路が多く整備

が遅れている麻生地区を重点的に進めたと思うが、今予算ではどのようなか。

答 市長 予算は私なりに反映させたつもりであり、地域住民の要望にこたえる配分をしました。

問 下水道問題では、麻生・玉造地区は各公共下水道事業を行っているが、下水道事業は財政を圧迫する仕事で財政破綻をまねく恐れがある。

北浦地区はまだ整備が手つかずの中、インフラ整備での下水道をどう考えるのか。

答 市長 北浦地区生活排水事業検討協議会が立ち上がり、その中で方向性を決め、その方向性に沿って市も検討を行い、地元の意見を聞きながら方針を決めていきます。



霞ヶ浦ふれあいランド付近

問 基幹産業は農業、そして商工業の発展や市街地の再生を進め、霞ヶ浦ふれあいランド、白帆の湯、北浦荘付近の均衡ある発展ができるよう進めるとのことであるが、小さい市では難しいところがある。また北浦荘を観光施設とするには無理があるのではないか。

答 市長 茨城空港が開港され交流人口がふえることで経済効果を期待しています。観光事業は霞ヶ浦ふれあいランド、白帆の湯、北浦荘付近の3地点をネットワークで結び多くの人に訪れていただくよう検討していきます。



岡田 晴雄 議員

予算編成の基本的な考え方は

問 「徹底した行財政改革」は、具体的にどこに予算の中に含まれているのかを伺います。

答 市長 行財政改革に努め、財政力を向上させたい。その結果が、市民福祉の向上、少子高齢化社会への的確な対応ができるものと考えています。行財政改革の一例としては、平成22年度予算案では、老朽化し、利用頻度が少ない玉造老人いこいの家の廃止、同様に老朽化した北浦衛生センターの廃止と解体を行い、市政運営の軽減化を図ります。

また、老人いこいの家は廃止しますが、カラオケができるように、農村環境改善センターで対応できるようにします。

Q 徹底した行財政改革は予算のどこに

A 平成22年度予算では老朽化した施設の廃止等を行い、市政運営の軽減化を図っている

問 平成22年1月7日執行の一般競争入札の玉造中学校講堂防音改築工事を踏まえ、入札の最低制限価格の導入の趣旨と成果について伺います。

答 市長 最低制限価格を設けた理由や目的は、適切な履行を確保するためです。過度な安値受注による工事品質の悪化や、下請業者へのしわ寄せ、安全対策の不徹底などを未然に防止するため設けました。

最低制限価格を設けると、今回の工事では7社中3社が最低制限価格以下のため失格でした。最低制限価格を設けなければ、最低の価格で申し込んだ会社落札候補者になります。

問 玉造中学校



玉造中学校講堂の建築が始まりました

講堂防音改築工事の一般競争入札について、平成22年1月7日に執行し、結果は予定価格5億800万円に対して4億3,900万円で落札。それより低い3社が最低制限価格を超えたため失格になったということです。

その中で、安いところがあるのに「どうして」というのが市民の感覚だと思っています。落札した会社と失格した中で一番安い会社では、価格に4,690万円の差額が出ます。市の財政を考えれば

安いほうがいいという見方がされるわけです。差額が大きかったこと、技術がないような会社に見えないところが失格していることを踏まえ、設定価格に対しては財政的負担が多かったのではないかとこの見方ができます。

今後の最低制限価格に対する考えをお聞かせ願います。

答 市長 価格を最低限に抑えるというのはあくまでも理想ですけれども、やはり景気刺激策ということがあります。本

当に安いのがベターですけれども、それでは企業が疲弊してしまいます。適正価格のもと、また適正技術のもとにおいて入札を執行するのがこの地場産業の振興につながる、私は思っているところです。

問 失格した業者が経済的に窮地に陥るような安い金額だったのかというところ、そうではないと思います。経済効果というこ

とをおっしゃいましたが、失格した業者が、市長のおっしゃる技術で劣っていると思えないものですか、最低制限価格を下げて、お金を違うところに回して、経済効果を図ればという考えですが、いかがでしょうか。

答 市長 議員のおっしゃることは、十分わかります。私は、予算の範囲の中で、地域の経済が発展できるような方策をしていくべきと思っています。し、特別高いわけではなく認識しています。

問 騒音地域では、国からの特定防衛施設周辺整備調整交付金関係の予算で道路がつくられていま

す。そこで、市の財源で本来やるべきことが防衛省の予算でできるのか、上乗せの考えがないか、という思いが騒音



国からの交付金で新設した道路（芹沢地内）



高木 正 議員

Q 被害対象地域への対応策は

A 地域の要望に合う事業を検討するほか、政策審議室の中で専門的に対処していく

安全、安心、快適な市民生活のために行政は何をすべきかを問う（百里騒音被害対策について）

問 今後の初期的計画の見直し、被害対象地域への対応策を伺う。

答 市長 再編交付金は、事業ごとに防衛省との協議が必要であり、制度の抜本的な改正を国に要望していきたいと思っています。

答 総務部長 平成19年

度から平成22年度までを第1期として事業を計画してきましたが、平成22年度からは変更計画の見直しを行い、うるささ指数75W以上の地域に交付金は充てる方針でいます。また、この地域の要望とできるだけマッチングした事業を検討していきます。

問 知人が行った騒音測定によると、2月24日に浜区で最大110W、1月21日に現原、沖洲区でも90Wを超えている。市独自の観測は。

答 総務部長 質問の趣旨を受けて検討していきます。

問 旧現原、立花、玉造地区、22区による地元協議会が発足したが、行政支援策が必要ではないか。

答 市長 全く同感です。市としても協議会との連絡を密にしながら、ある程度の補助金の設定をしながら進めていきたいと考えています。

きます。



問 騒音対策に限らず飛行機のトラブルなどいろいろな問い合わせのためにも事務局を会長宅に置くという形だが、行政として専門のセクションが必要であると思うが。

答 市長 政策審議室を新たに設置して、その中で専門的な係をつけて対処していきたいと思っています。仮称百里基地周辺の防音対策協議会というようなものをつくりながら、全体的に検討していきたいと考えています。

■騒音被害のリスクを負う住民のための、本当に血の通った行政の具体的な実現性を望むものである。

「農村資源開発センター」構想実現のための用地譲渡に係る基本協定書」問題について

問 協定書締結の実態の明確化を図り、その法的位置づけ、また、現在における責任の所在の明確化を図り、行方市の将来

への足かせを未然に防ぎ、もって公有財産の効率的な有機性を住民のために確約しようとするものであり、その目的のための質問である。

「白紙に戻す」と前市長は4年前から言っていたが、何もしていないで、前々回の質問時初めて「相手方と連絡がとれない状態である」と答弁している。このようになっていたらくな行政はない。こういった不条理な協定書を結んだ責任は誰にあるのか。

答 総務部長 積極的にどういうリスクがあろうとも相手側と交渉するべきと思っています。ただし、10年間を過ぎるまでは、このままいくべきではないかと考えています。

問 これは55町歩にわたる広大な市有地の権利の喪失事件である。4年間約束し続けた前市長の約束は、どうなのか。行政は嘘をついているのか、議会では不作為の罪ではないのか。

答 市長 きちんと住民に約束したことは実行すべきだと私は思っています。この問題は、私個人的には、やはり個人的な契約だという認識であります。今後市として、何らかの対策を講じなければならぬと思っています。あと3年間で10年の期間ということで、静かに見守っていたら、アクションがあった場合には、法廷の場できちんとした判断をしていただきたいと思います。弁護士に相談します。

■相談する前に行政は、私たちの行方市はこうあるべきだと方向性を決めておくべきであると考えます。また、この市有地には農地も含まれている。市有地に作物を栽培し、利益を上げている実態もある。公有地を使って不平等である。歴史的なツケを税金で賄うという話は困る。もっと真摯に現実に向かっているべきであり、不作為への罪を恥ずべきである。



鈴木 義浩 議員

行方市の入札について

問 指名競争入札は、価格競争が起こりにくく、入札価格が高どまりしやすい。このため要件を詳細に定めるかわりに、一般競争入札をする動きが活発となっており、指名競争入札は、少額入札などの例外的扱いとなっている傾向である。

そこで、一般競争入札実施要綱に沿った公正・公平な透明性のある実施についてを伺う。

答 市長 行方市の一般競争入札は、合併当初、建築一式工事は設計金額が3億円以上、建築一式工事以外の工事は設計金額が1億円以上を対象としていました。入札制度の改善を検討する中で、競争性向上のための入札方式の改善等の措置とし

Q 一般競争入札の実施についてどう考える

A 透明性、競争性、公平性の高い契約方式として、拡大を図っている

て一般競争入札は、本市の公共工事の入札において、受注意欲のある業者

の入札参加への機会を確保するとともに、より透明性、競争性及び公平性の高い契約締結方式であり、入札談合の防止効果が期待できる方式として拡大を図ってきました。

今後、公平・公正な入札の実施に取り組むとともに、制度の改善を図っていきます

問 請負業者選考規程によると指名選考委員会を設置するようだが、その構成は何名で、誰が委員になっているのか。

答 市長 委員は、副市長、総務部長及び財政課長のほか市長が指名した者です。現在、副市長不在のため、総務部長、財政課長、税務課長、環境課長、社会福祉課長、農

林水産課長の6名で構成しています。

問 設計金額が1,000万円以上のものは一般競争入札、これを堅持していただけか。

答 市長 今後の入札制度についても、議員の見も最大限に尊重しながら、改革を進めていきたいと思っています。

給食事業について

問 給食の量と食育での質の向上はどうか。

答 市長 給食の摂取基準については、学校給食実施基準の別表、幼児・児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準に従って、毎日の量や栄養を考慮して献立を立てています。質については、

産地、賞味期限、鮮度、異物混入の確認など、安全・安心な食材の確保に注意を図っています。

答 教育次長 「学校給食実施方針」策定の大きな課題は、食育の推進です。今後は、ここに重きを置きながら、学校と児童・生徒、保護者を含めた取り組みの強化をしていきたいと思っています。

問 民間委託によつての削減効果は幾らあるのか。

答 市長 単純な削減効果は、およそ6,600万円になります。

問 少子化対策、人口減少に対応するため、全員が平等にその恩恵を受けることができる無料化や、第2子や第3子に給食費の助成を考えてみてはどうか。旧玉造町では半額助成をしており、現在この部門はサービス低下したわけでもないとも考えていただきたい。

答 市長 単純な削減効果は、およそ6,600万円になります。

答 市長 保護者の給食費の負担軽減については、財政状況を考慮しながら、今後検討していきたいと思っています。

問 終業式と始業式の日にも給食を出してはどうか。

答 教育次長 今年3月の卒業式の日、給食を出すようになりました。次年度は、回数について検討させていただきま

す。

友好都市の締結について

問 行方市の物産のPRや交流のために海外への友好都市締結はどうか。

答 市長 茨城空港の開港や東関東道の整備といった国内外に向けたアクセスも整いつつある中で、国内の都市部に限らず、韓国や同じような農村地域との交流を進めたいと考えています。また、各界で活躍している地元

に



栄養教諭を中心に食に関する指導が行われています

ゆかりのある著名人の方々にも本市のPR活動を「なめがたふるさと大使」としてお願いしたいと考えています。

問 危機管理のためにどうか。災害によって本市のサーバーの使用やホームページの運用ができなくなった場合、友好都市のホームページに本市の災害情報を載せ、伝達体制の確保をしたり、災害時以外は、双方のPRページとして利用しては。

答 市長 災害時の相互協力に特定した協定を結んでいます。今後も協力体制が十分発揮できるように、体制の整備を整えていきたいと思っています。

委員会 レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。



議員定数等調査特別委員会

今回のテーマ 議員定数

3月16日の委員会では、「議員定数」について、調査及び検討を重ねました。主な意見を要約すると、

▼隣接市の人口及び議員定数を参考に考えると、本市議会の定数は20〜22人が妥当なのは。

▼ただ定数を削減すればいいというのは、いかがなものか。行政と市民のパイプ役が少なくなれば、市民の意見が反映されにくくなる。

▼定数削減と併せて議員報酬も考える必要がある。若い世代の議員をもっと輩出できるように考慮も必要なのでは。

今回は、定数を削減する方向で議論は進みました。具体的な定数については、次回の委員会でも引き続き検討していきます。

議員定数等調査特別委員会(平成21年6月設置)は、議会として自ら議員定数や議員報酬に関する事項の調査を行っています。

住民一体の観光を主体としたまちづくり

《建設委員会》 2月2日〜3日

先進事例を調査

行政視察報告



●小布施ハイウェイオアシスとまちづくりについて

長野県小布施町

小布施町では、高速道路建設が具体化してきた昭和61年に「小布施町農協高速道対策委員会」が町全体の組織として発足し、町や議会、対策委員会が一体となって、道路公団や国・県等にパーキングエリアの設置を要望してきました。また、各種団体の代表等による「PA周辺活性化調査研究委員会」の中で特色ある地域振興策を検討したり、町

の総合計画の中にまちづくりの大きな柱として位置付けをしたりと、建設に向けた対応を進めてきた結果、平成5年にハイウェイオアシスとして認可され、同時に都市公園の整備に着手しました。平成11年度までに敷地面積約15ヘクタール、総事業費約53億円をかけてレストラン、売店、美術館、公園休憩所、広場等を完成させ、現在も時代にあつた施設としてドックランが設置されています。

このほかにも、「景観行政団体」の指定や個人の庭を観光客に提供する「オーブンガーデン」の開設など行政、町民や大学が一体となって、町全体の自然や風土、景観を大切にするまちづくり活動を行っていることが非常に素晴らしいと感じました。

今後、東関東自動車道水戸線潮来〜鉾田間の開通を、本市の基幹産業である農業や観光の活性化にどうつなげるべきか、また、市内にあるこれまでの建造物や田園風景を大切にしながら、魅力のある都市づくりをどう進めていくべきかを小布施町を参考に考えていきたいと思っています。

●日本下水道事業団について 日本下水道事業団技術開発センター(栃木県真岡市)

日本下水道事業団は、下水処理に関する豊富なノウハウを駆使し、全国の処理場約6割の建設や下水道担当職員養成のための研修、下水道の新技術の開発及び実用化等を行っています。技術開発センターでは、大規模処理場に適用した新しい技術や下水処理水からのリン回収技術の開発など、効率的な水質浄化や省エネ・省スペース化を図る実験が行われていました。

これらが実用化となれば、電気使用量の削減効果等も大きくCO2の削減に、また、省スペース化は処理場建設費用の削減に、リン回収技術はリサイクルやさらなる水質浄化につながると考えます。

本市では現在、新たな処理場建設計画はありませんが、将来を展望し、これらの技術の早期実用化を期待します。



すべての児童に豊かな放課後を



●放課後対策事業「子どもスキップ」について

東京都豊島区立清和小学校

「子どもスキップ」とは、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を一体的に取り入れ、小学校施設を活用して、全児童を対象とする育成事業と学童クラブを総合的に展開する放課後対策事業のことです。

現在豊島区では15箇所開設しています。

今回視察を行った「子どもスキップ清和」は、区立小

学校に隣接する区民広場に開設しており、利用届出状況は平成21年12月末で、全児童が届出を行っていました。

運営は、年間事業目標を立て、地域や大学生のサークルなどボランティアの協力を得ながら、紙芝居、異年齢で集団ゲームなどを行っており、子どもたちが

地域の中で大切に守られ、育てられている様子が窺えました。

本市では現在、放課後児童クラブ、降園後保育を14箇所で行っていますが、今後市内全域の児童に拡充することを目標としています。子どもたちが安心して遊べる環境づくりや、働く若い世代の支援となる施策を、本市でもさまざまな分野の児童に対して一体的に展開し、地域ぐるみで児童の健全育成に努めていくことが必要だと思いました。

●乗合タクシーについて 千葉県酒々井町社会福祉協議会

酒々井町では、高齢者を含めた交通弱者の外出しやすい環境整備を図るために、デマンド交通システムにスクールバス機能を併せ持つ「巡回・デマンド複合型の新公共交通システム」の導入を進め、社会福祉協議会を運営主体とした運行委員会を設置し、平成16年6月1日から本格運行を開始しました。



酒々井町独自のシステムとして、乗り換えなしで町外2箇所の総合病院に対するピンポイント輸送が行われていました。また、登下校の時間帯には、スクールバスとデマンド型を統合した運行を行い、路線バス方式で決まった経路

《広報委員会》 2月25日



を巡回していました。

これまで、酒々井町のデマンドタクシー事業は順調に推移してきたと評価されています。しかし、利用者からはピンポイント輸送を行う病院の数を増やしてほしいなどの要望等があり、さらなる事業の充実を図るために町の支援が必要であるとのことでした。今後は本市の公共交通の効率的な運行を求めるとともに、サービスの向上も追及しなければならぬと感じました。

●広報誌の編集について 株式会社ぎょうせい（東京都江東区）

今研修では、受託出版課の専門スタッフから、広報編集の「ステップアップのための基礎知識」について講義をいただき、情報発信元の役割、広報誌づくりの手順、魅力ある誌面づくりについて学びました。また、行方市議会だよりの講評をいただきながら、早速次号から生かせるような編集のポイントや文字・写真の効果的な掲載方法について教えていただきました。

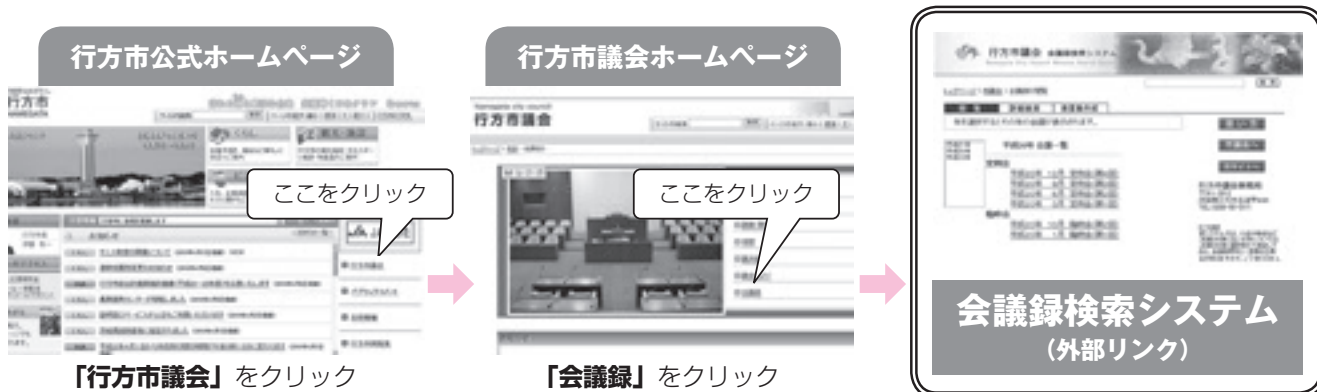
研修を通して、魅力ある広報誌を作るためには、技術的なノウハウの前に編集方針をしっかりと固めることが大事であることが分かりました。これがきちんと確立されていないと、いくら工夫して誌面を飾っても発行目的を達せないものになってしまう。議会だよりは、「開かれた議会」の有効な手段の一つです。市民に、議会及び市政に対する正当な認識、そして評価の材料となる情報を提供し、正しい批判と建設的な協力や参加意識が培われるよう、今後もよりよい議会だよりに努めていきます。

議会の活動をもっと知る!!

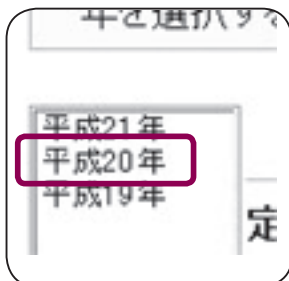
会議録検索システム



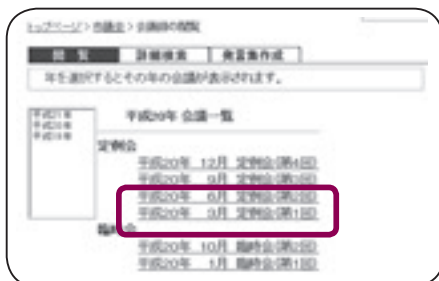
平成 19 年第 2 回臨時会からの本会議の会議録がインターネットで閲覧できます。



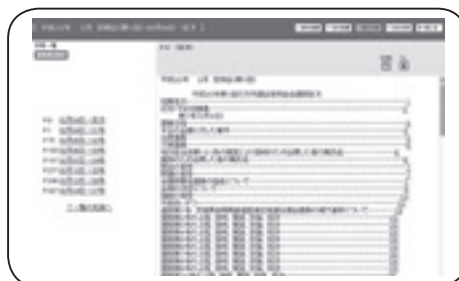
会議録の閲覧方法



①閲覧したい年をクリックします。



②指定された年の会議録一覧が表示されます。閲覧したい会議録をクリックします。



③別ウインドウで会議録の内容が表示されます。

内容の見方

《日程単位表示の場合》



右フレームに日程の全発言が表示されます。

《発言者単位表示の場合》



右フレームに日程の 1 発言が表示されます。

議会トピックス

開かれた議会を目指して



傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。

本会議では、市民生活に関わるさまざまな決まりごとや問題について審議が行われています。また一般質問では、市長の考えを聞くことができます。

詳しい日程などは、決定次第、議会ホームページでお知らせします。

ぜひ傍聴にお越しください。

- ・議場は玉造庁舎にあります。傍聴席は44席です。
- ・本会議の傍聴は自由、どなたでも傍聴できます。
- ・事前の申込みは必要ありません。会議当日、先着順に受付します。受付では、氏名・年齢・住所を記入するだけです。

区長会から要望書 議員定数の削減を



3月4日、行方市区長会から議会に議員定数削減の要望書が提出されました。

その内容は、「行政改革大綱の総仕上げの意味からも、新しい議会として自らの判断において定数削減を図り、議会活動の活性化、開かれた市議会を要望する」というものでした。

現在、議会でも議員定数等調査特別委員会を設置して、議員定数及び報酬等について検討を重ねています。これらの最終報告は今年9月開催予定の第3回定例会で行います。

● 議会日誌 ●

1月

- 13日 広報委員会
- 15日 教育厚生委員会
- 18日 建設委員会
- 18～19日 県東市議会議長会視察研修
- 20日 総務委員会 経済委員会
- 21日 議会運営委員会
- 21～22日 茨城県市議会議長会定例会
- 25日 県東市議会議長会臨時会
- 28日 第1回臨時会

2月

- 2～3日 建設委員会行政視察
- 5日 茨城県市議会議長会議員研修会
- 9～10日 総務・教育厚生委員会行政視察
- 15日 建設委員会 総務委員会
- 16日 教育厚生委員会
- 17日 第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会 経済委員会

18日 総務委員会

22日 議会運営委員会 全員協議会

25日 広報委員会行政視察 鹿行広域事務組合
議会定例会及び行政視察

3月

4～23日 第1回定例会

5日 教育厚生委員会

11日 建設委員会

12日 予算特別委員会

15日 予算特別委員会

16日 議員定数等調査特別委員会 全員協議会
経済委員会

17～18日 総務委員会

19日 議会運営委員会

23日 予算特別委員会

25日 教育厚生委員会 議会運営委員会行政視察

● 行方市もさまざまな分野で多くの課題が山積みされていると思います。私が心配なのは、農業分野での高齢化が進んでいることです。周囲には、若い後継者の姿は見られません。還暦を迎え、昔ながら世代交代をして、一安心する年齢でしたが、現在はどうでしょう。曲がりかけた腰を伸ばしながら、昔からの土地を守り、やむにやまれず農業を続けている農家も少なくないと思います。将来とても不安です。

(60代 女性)

● 私は、小学生をもつ父親です。現在、小学校の統廃合でいろいろと話し合われているところだと思われませんが、保護者としては子どもたちの安全性を第一に考えていただけるようお願いいたします。また、行方市は各学年を40人学級で行っていますが、他市では30人学級を実施している地域もあるので、是非私たちの市でも検討していただけるようにお願いします。

(40代 男性)

● 私は風呂が大好きで、白帆の湯に1週間に3日ぐらい行っています。腰が悪かったのが良くなったような気がします。また、風呂からの展望が素晴らしい、霞ヶ浦に沈む夕日は最高です。市外県外の方々とコミュニケーションでよくおいしい魚料理店や行方市の有名な店などを聞かれますが、よく説明できません。受付のところにお食事処マップでもあったらいいなと思います。

(50代 女性)

● 今の行方市には、将来に対して夢やビジョンが必要だと考える。未来に期待できる政治に取り組んでほしい。

(50代 男性)

ちょっと一言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



● 私は、二人の小学生をもつ母親です。

先日、私の地域でも入学式がありました。年々、少子化が進む中、本年はさらに全校の児童数が減ったとの事。将来の我が地域を憂いているのは、私一人ではないと思います。と同時に、児童数が少なくなる分、PTAの活動や、交通安全母の会等にかかわる親たちの数も少なくなり、一人で何役もこなすはならないのが現状です。見守り隊の皆様のような活動は、子どもの安全のために大変ありがたいと感じています。このような地域ぐるみでの子育て支援の活動を、行政に携わる皆様にも、未来の宝である子どもたちに尽くしていただくことが行方市の将来の発展につながると思いますので、日々知恵を出し合って努力していただきたいと思います。

(40代 女性)



議会では、議会や市に対する要望、意見、あるいは「議会だより」を読んでの感想などを待ちしています。住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局まで。

みんなで傍聴しましょう!! 次の定例会は6月開会予定です。

主な内容は、条例の改正案などです。

編集後記

今号は、本会議と予算特別委員会において、24名の議員が真剣に審議を行った平成22年度予算をはじめ、第1回定例会を主に紹介いたしました。

広報委員会は、市民の皆様がタイムリーに知りたい議会情報をお届けできるよう、「読みやすく」「気軽な」という視点を忘れずに、議会で議論された内容を紙面の限りある中で、苦戦しながら編集を行っております。

また、平成22年度からインターネット上で会議録が閲覧できる「会議録検索システム」が本稼働いたします。

議場では、市民生活に直結する事柄に関する審議が数多く行われています。是非ご覧ください。

今後とも、効率的で充実した議会広報に心掛けてまいりますので、皆様のご意見ご感想などをいただければ幸いです。

(鈴木義浩)



広報委員会

委員長 宮内 正
副委員長 高橋 正信
委員 松兼 幸蔵
委員 関野 謙一
委員 横田 太一